

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

漁港漁場整備課長 川島 隆寿

電話番号

0852-22-5316

事務事業の名称	漁村環境整備事業	
目的	(1) 対象	漁村集落の住民と漁港・漁村への来訪者
	(2) 意図	漁村の生活環境を快適かつ安全にする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港及び漁場の水域環境と漁業集落の生活環境の改善を図るために雨水、汚水の排水に必要な集落排水処理施設を整備 ・漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保を図るために集落道、防災安全施設等の整備 上記整備は農山漁村地域整備交付金を活用して市町村が事業主体となって行うため、県は交付金の交付、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導監督を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	漁業集落排水施設の長寿命化計画策定率	目標値		23.1	32.7	44.2	50.0	%
	式・定義	計画策定済地区数/整備済み地区数	取組目標値						
			実績値	1.9	21.2	28.8			
			達成率	-	91.8	88.1	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	65,913	173,108
うち一般財源 (千円)	507	479

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

・改良系の漁業集落環境整備事業は離島の2地区で実施中。
 ・漁業集落排水施設の長寿命化計画(機能保全計画)は、H29年度末で15地区策定済みであり、H30年度は6地区で策定予定。
 ・これまで国は機能保全計画の策定期限を示していなかったが、他の施設と同様H32年度までが交付金対象となったため、交付金対象地区は計画年度を繰り上げて策定する必要がある。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・H29年度は計画を下回ったものの4地区で長寿命化計画を策定。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定を進めるための予算確保が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、県への国予算内示が内地・離島とも減少しており、更に県内部の配分においても水産分野への配分が非常に厳しくなっているため。

③原因を解消するための「課題」

・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路など県事業や市町の海岸保全事業(長寿命化対策)との調整が課題。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・国に対して予算確保の重点要望を引き続き行う。
 ・農林水にまたがる一括配分という交付金の性質上、配分増がほとんど見込めない状況であるため、海岸保全施設の長寿命化対策(工事)については、補助事業創設又は他の交付金事業で実施可能となるよう制度拡充を国に要望する。
 ・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定期限の明示が遅れ、国も期限内の計画策定が予算的に厳しい状況にあることは認識しており、最低限終末処理場については期限内に策定するよう説明している。これを受けて県も市町村に対し、改良系の漁業集落環境施設整備事業や集落排水施設の機能保全工事を一時休止してでも長寿命化計画策定を優先するよう指導する。